

9. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	9-2
II	「研究の水準」の分析・判定	9-5
	分析項目 I 研究活動の状況	9-5
	分析項目 II 研究成果の状況	9-15
III	「質の向上度」の分析	9-17

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

教育学研究科は東京大学の中期目標に則り、教育学の分野で国際競争力のある世界最高水準の研究を実施すべく、人間と教育とのかかわり、社会における教育の構造と機能、心身の発達と教育、等の分野において卓越した分析・研究を行う能力を形成するとともに、教育の実践に高度の専門的知見と能力をもって貢献する人材を養成することを目的とする。

2. 構成と組織

教育学部は基礎教育学専修、教育社会科学専修、心身発達科学専修の3専修5コース組織されている。大学院教育学研究科（修士、博士課程）は総合教育科学専攻と学校教育高度化専攻の2つの専攻から構成されている（資料9-1）。

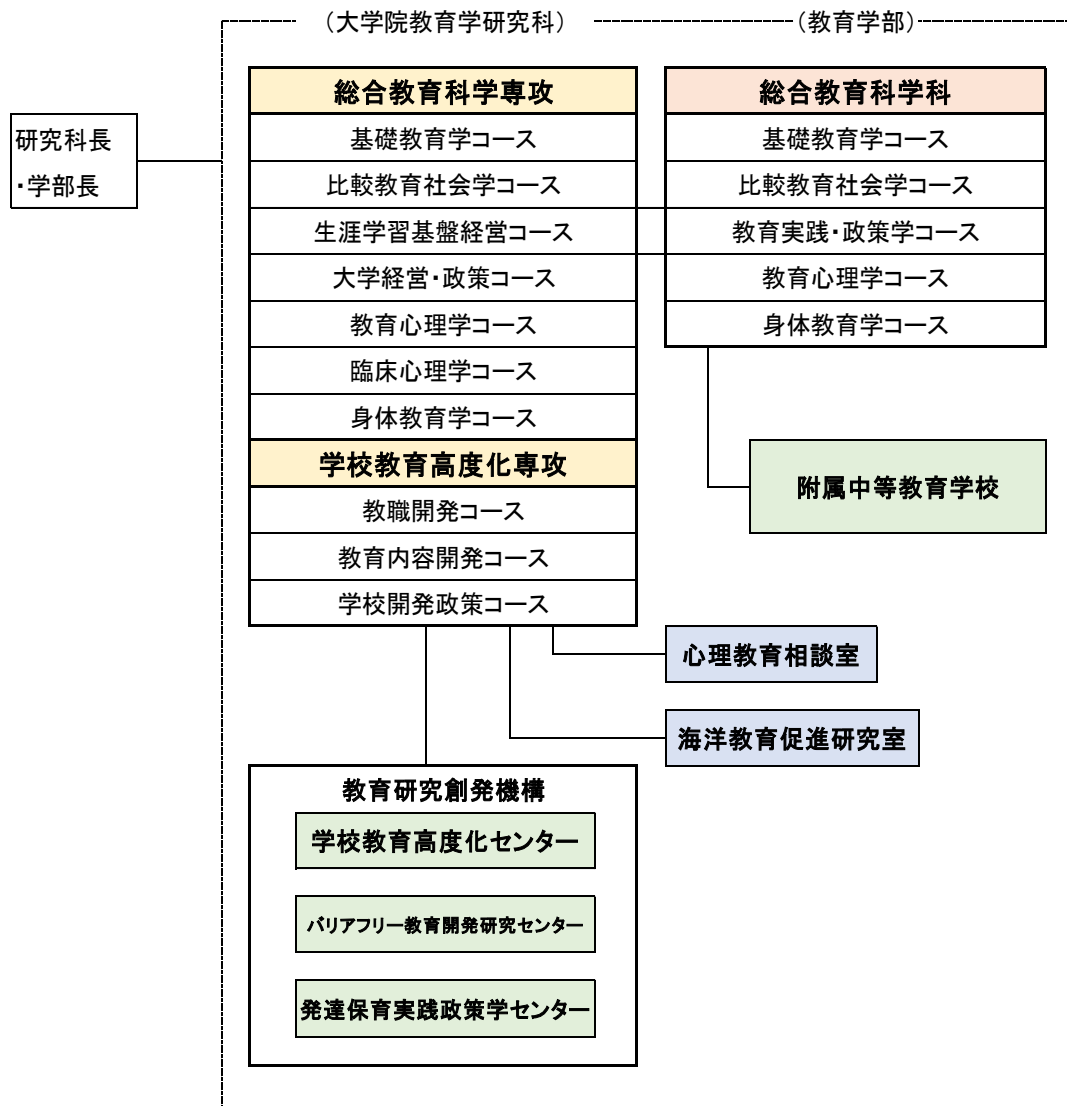
（資料9-1：教育学研究科・教育学部の組織図）



東京大学教育学部・教育学研究科

本研究科では、上記の分野・領域における学術研究の体系化と継承を図りながら、高度な研究を一層推進するために、資料9-1に示す組織を形成して、実践的、先端的な研究の推進の強化を図っている。教育研究創発機構として、学校教育高度化センター、バリアフリー教育開発研究センター、発達保育実践政策学センターの3センターを、教育学部には附属中等教育学校を有している。また、心理教育相談室、海洋教育促進研究室で実践的な研究教育活動を行っている（資料9-2）。さらに、2015年には「保育実践政策学」という新たな統合学術分野の確立をめざして発達保育実践政策学センターが設立された。各々の目的を資料9-3に示す。

(資料9-2：教育学研究科・教育学部の機構図)



(資料9-3：各センター・機関の目的)

センター・機関名	目的
学校教育高度化センター	2006年度に新設された学校教育高度化専攻との協同の関係を基盤として、国内外の大学機関・教員養成機関、教育委員会、学校等との連携を基盤として教職専門性の高度化、教育内容の高度化、学校開発政策の高度化を推進することを目的としている。
バリアフリー教育開発研究センター	教育現場や教育行政機関、そして社会の各分野・領域で、バリアフリーの理念と思想について深い理解を持ち、その活動に日常的・専門的に取り組むことのできる国際的視野を備えた人材の育成システム及び、学校・社会教育におけるバリアフリーの教育カリキュラムを開発・研究することを目的としている。
附属中等教育学校	創立以来、中高一貫教育を行ってきており、教育研究と教育実践の連携の場として、また、教育学部教員と附属学校教員の共同研究拠点として重要な役割を担っている。
心理教育相談室	心理的な問題への援助に携わろうとする大学院学生の実践的な研修の場として設置された本研究科附属の相談機関である。
海洋教育促進研究センター	海に親しみ、海を知り、海を守り、海を活用する教育を初等中等教育において推進する日本で最初の研究・実践センターであり、その活動を支援するために研究科内に海洋教育促進研究室が置かれた。
発達保育実践政策学センター	東京大学内の研究者はもとより国内外の研究者や研究機関、子育てや保育・教育を実践している方々やその団体、実践のための制度に関わる国や自治体と連携し、子ども子育ての課題を協創探究し、解決の道筋を国際的に発信することを目的とする。

3. 研究による社会的貢献

教育学部・教育学研究科は、研究の学術的効果の向上を図るとともに社会、経済、文化的効果の向上を常に意識して、個々の教員が各々の専門研究分野・領域の研究を実施している。政策形成への寄与、教育実践への寄与、教育の社会技術の開発の基礎となる面への寄与に結びつくことを目標として、学習環境の人間学的デザイン、教育社会のアセスメントと再構築、身体、知性、環境をつなぐ学術的研究の成果を積み重ねている。

[想定する関係者とその期待]

世界の教育学に関する諸科学の学会及び教育実践に関わる諸分野・領域の専門家が関係者であり、国際的競争力を持つ一流の研究成果の実現と、研究の交流及び教育実践の充実・向上を期待している。また、文部科学省をはじめとする教育行政機関、初等・中等・高等教育機関、報道機関、出版をはじめとする各種企業等は、関係者として、研究成果の教育行政、教育実践、社会教育への還元を期待している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 研究活動の状況

本研究科の教員は、2010年度～2015年度の6年間で2,532件、一人当たり55.0件(年間9.2件)の著書や研究論文等を著している(資料9-4)。第1期中期目標期間の2004年度～2007年度の4年間で1,201件、一人当たり36.4件(年間約8.8件)であったことから研究活動は活発化している。

学術雑誌、国際会議はあわせて1,150件、うち査読を経た発表も539件と約5割を占めることから、クオリティの高い学術発表を行っている。また、全発表件数の内約4割は和文以外(主として英語)であり、国内外の大学や研究機関の研究者・専門家らとの共著による著書・学術論文も発表されていることから(研究業績説明書:業績番号2、9)、国際的な研究活動が行われている。

(資料9-4:専攻別発表研究論文数)

専攻	著書			学術雑誌			国際会議			その他		合計		教員数	教員一人当たり平均件数
	著書合計	うち和文以外	うち単著	学術雑誌合計	うち和文以外	うち査読付	国際会議合計	うち和文以外	うち査読付	その他合計	和文以外	計	うち和文以外		
総合教育専攻	407	41	58	822	272	389	202	154	121	660	37	2091	504	37	56.5
学校高度化専攻	112	15	24	95	12	20	31	28	9	203	5	441	60	9	49.0
合計	519	56	82	917	284	409	233	182	130	863	42	2532	564	46	55.0

注1) 2010年度～2015年度までの業績総数

注2) 教員数は2015年4月現在(教授・准教授・講師・助教含む)

1- (1) 著書、学術雑誌掲載の論文

著書は全体で519件、教員一人当たり11.3冊である。うち約1割は和文以外で執筆、英語で執筆された単著も刊行されており、国際的な評価の高い書籍や教科書の翻訳書も複数発行されている(資料9-5)。学術論文は全体で917件、教員一人当たり19.9本である。約3割は和文以外で執筆されており、評価の高い海外の学術雑誌にも掲載されている(資料9-6)。

(資料9-5:代表的な著書・訳書例)

著書名	研究業績説明書	種別
『数学的・科学的リテラシーの心理学—子どもの学力はどう高まるか—』	業績番号4	著書
『カリキュラム・イノベーション』	業績番号5	著書
生きることとしての学び-2010年代・自生する地域社会と共変化する人々-	業績番号6	著書
教育行政の政治学—教育委員会制度の改革と実態に関する実証的研究	業績番号8	著書
The Quantitative Analysis of the Dynamics and Structure of Terminologies.	業績番号2	英語著書
Prometheus Assessed? Research measurement, peer review and citation analysis	業績番号9	英語著書
「知識社会の学校と教師」		訳書
図書館情報学概論		訳書
ユネスコ国際教育政策叢書		訳書
アカデミック・キャピタリズムとニュー・エコノミー		訳書

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(資料9-6: 代表的な海外学術雑誌例)

研究テーマ	研究業績説明書	インパクト ファクター	雑誌名
ヒト運動記憶の形成に関する研究	業績番号3	11.47	Nature Communications
		9.57	Current Biology
価値の学習の神経機構に関する研究	業績番号10	13.555	Trends in Neurosciences
		6.344	The Journal of Neuroscience
パニック障害の遺伝子研究		14.496	Molecular Psychiatry
		5.889	Brain, Behavior, and Immunity
		5.62	Translational Psychiatry

1- (2) 国際会議での発表等、国際的研究成果の公表

国際会議での発表件数は233件(年間38.8件)、教員一人当たり5.1件であり、第1期中期目標期間(2004年度~2007年度の実績)の年間20.5件に比して増加した。和文以外での国際会議での発表件数は182件(年間30.3件)で、教員一人当たり4.0件に上る。さらに、複数の教員による国際学会での基調講演や招待講演の実施(資料9-7)、著書や学術雑誌の和文以外の執筆状況(著書の約1割、学術雑誌の約3割)、国際学会やシンポジウムの主催・運営状況から国際的な学術活動を積極的に行っている(資料9-8)。また、複数の教員が国際的な学術書ならびに国際ジャーナルなどの編集委員を務めている他、海外の大学院博士論文審査委員を依頼されるなど国際的な学術活動に貢献している(資料9-9)。

(資料9-7: 国際学会での招待講演・基調講演例)

研究テーマ	研究業績説明書	招待講演・基調講演
シティズンシップ教育の思想研究と教育政治学の創成	業績番号5	国際学会招待講演1件
翻訳支援のための統合的なレファレンス・ツールの半自動構築、それを組み込んだオンライン・オープン翻訳支援システムの研究開発	業績番号2	国際会議招待講演2件、基調講演4件
睡眠の動的制御に関わる脳内メカニズムの解明		海外研究所招待講演1件
多文化共生パラダイム		国際学会基調講演・招待講演
日本の教育文化施設の歴史研究		招待講演

(資料9-8: 国際学会の企画・運営例)

研究テーマ	種別
幼児教育に関わる国際シンポジウム	国際シンポジウム
「大学における経営管理職の役割と課題」「大学のガバナンスと経営-学術管理職と経営管理職の役割」	国際シンポジウム
日本型教育モデル(The Japanese Model of Schooling)国際化をめぐる国際シンポジウム	国際シンポジウム

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(資料9-9：国際ジャーナルの編集委員・海外の大学院の論文審査例)

雑誌・大学名	役割
Education in the Asia-Pacific Region: Issues, Concerns and Prospects (Springer)	編集委員
International and Development Education (PalgraveMacmillan)	編集委員
Oxford Research Encyclopedia of Education (Oxford University Press)	編集委員
International Association of Traffic and Safety Sciences (IATSS) Research (Elsevier)	編集委員
米国電気電子学会の国際誌IEEE Transaction on Biomedical Engineering	Associate Editor
Terminology誌	共同編集長
Terminology and Lexicography: Research and Practice	編集担当
LREC	査読委員
ACL	査読委員
グルノーブル大学 (2010年)	大学院博士論文審査委員・報告者
パリ東洋言語文化研究所 (2015年)	大学院博士論文審査委員・報告者
ナント大学 (2010年)	大学院博士論文審査委員・報告者
Financial Accountability & Management (1990~)	編集担当
International Review of Administrative Sciences(2000~2013)	編集担当
International Journal of Public Administration(2000~)	編集担当
International Journal of Financial Services Management(2000~)	編集担当

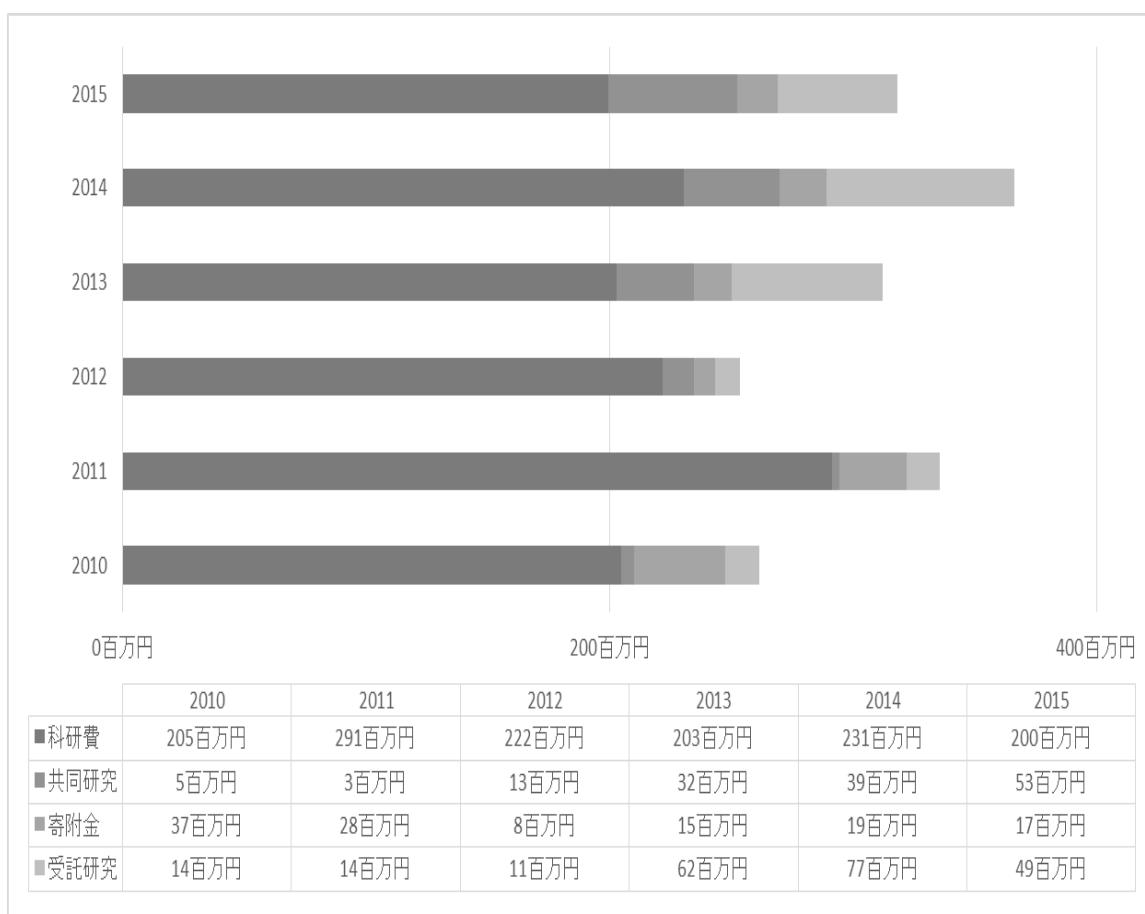
1- (3) 「その他」に属する一般解説、解説論文・記事

その他は全体の発表件数は863件(年間143.8件)であり、教員一人当たり18.8件である。第1期中期目標期間(2004年度~2007年度の実績)は214件(年間53.5件)であったことから大幅に増加している。学術的論文の他に、新聞や報道等の解説なども多数に上っており、社会に向けた情報発信も積極的に行われている。

2. 外部資金の獲得状況(2010年度~2015年度)

資料9-10に示すように、外部資金を積極的に獲得するために、各種法人・団体・企業等との研究交流の機会と場を設け、研究成果の社会的応用の取組を継続している。近年では例年300百万円を超えており、安定的に外部資金を獲得している。内訳では科研費が最も多いが、近年では受託研究も増えている。

(資料9-10: 外部資金の獲得状況)



2- (1). 研究資金の獲得状況 (2010年度～2015年度)

科研費の採択件数は、2010年度～2015年度までの6年間で計203件(年度平均33.8件)、教員一人当たり4.4件、総額1,351,189千円(年度平均225,198千円)、教員一人当たり29,374千円であった(資料9-11)。第1期中期目標期間(2004～2009年度)は年度平均234,094千円であったが、これは2009年度に新学術領域2課題が追加され単年度で596,842千円と獲得金額が格段に上昇した影響が大きいと考えられる。2009年度を除いた2004年度から2008年度の年度平均は161,545千円であり、これとの比較では第2期は大幅に増加したといえる。採択の領域は、教育学、心理学などを中心に人文・社会・自然科学の複合的な領域にわたっている。

(資料9-11: 科研費採択の研究領域別件数と合計金額)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	計	率
教育学	14	16	14	21	19	22	106	52.2%
心理学	6	10	5	7	14	4	46	22.7%
健康・スポーツ科学	2	5	7	4	8	8	34	16.7%
情報学	1	3	2	1	1	0	8	3.8%
哲学	1	1	0	0	1	0	3	1.5%
芸術・デザイン学	1	1	0	0	1	0	3	1.5%
会計学	1	0	0	0	0	0	1	0.5%
科学社会学	0	0	0	0	1	1	2	1.0%
合計	26	36	28	33	45	35	203	
獲得金額	205百万円	291百万円	222百万円	203百万円	231百万円	200百万円	1,352百万円	

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

2 - (2). 共同研究・受託研究の状況 (2010年度～2015年度)

本研究科では2010年度～2015年度までの6年間で、共同研究・受託研究合わせて95件(371,268千円)、年度平均15.8件(61,878千円)の研究を受け入れている。第1期中期目標期間(2004年度～2009年度の実績)では年度平均65,803千円であったが、これは2006年度に大型の委託研究が2件あり単年度で192,250千円であった影響が大きいと考えられる。2006年度を除いた5年間の年度平均は共同研究・委託研究合わせて39,313千円であり、これとの比較では第2期は大幅に増加したといえる。

共同研究の受け入れ数は38件(144,536千円)、年度平均6.3件(24,089千円)、受託研究は57件(226,732千円)、年度平均9.5件(37,789千円)となっており、件数、金額ともに受託研究が多い。中央官庁や学術機関からの受託研究・受託事業の受け入れが主体であるが、一般の会社からの受け入れもあり(資料9-12)、テーマも多岐にわたっている(資料9-13)。

(資料9-12: 受託研究費・共同研究費受入先別件数)

相手方別		国	地公体	独立行政法人	民間団体	一般の会社	計	
2010年度	共同研究	件数	0件	0件	0件	1件	3件	4件
		金額	0千円	0千円	0千円	399千円	4,959千円	5,358千円
	受託研究	件数	1件	2件	3件	2件	0件	8件
		金額	210千円	2,906千円	8,138千円	2,867千円	0千円	14,121千円
2011年度	共同研究	件数	0件	0件	0件	1件	1件	2件
		金額	0千円	0千円	0千円	126千円	2,727千円	2,853千円
	受託研究	件数	1件	1件	1件	5件	1件	9件
		金額	210千円	2,000千円	5,900千円	3,708千円	2,000千円	13,818千円
2012年度	共同研究	件数	0件	1件	0件	1件	4件	6件
		金額	0千円	1,091千円	0千円	1,058千円	10,755千円	12,904千円
	受託研究	件数	0件	1件	3件	2件	0件	6件
		金額	0千円	900千円	9,459千円	196千円	0千円	10,555千円
2013年度	共同研究	件数	0件	1件	0件	0件	2件	3件
		金額	0千円	454千円	0千円	0千円	31,097千円	31,551千円
	受託研究	件数	2件	1件	6件	2件	1件	12件
		金額	20,296千円	518千円	35,617千円	1,100千円	4,546千円	62,077千円
2014年度	共同研究	件数	0件	1件	0件	1件	9件	11件
		金額	0千円	454千円	0千円	9,091千円	29,735千円	39,280千円
	受託研究	件数	2件	1件	7件	2件	1件	13件
		金額	29,752千円	518千円	43,548千円	303千円	3,077千円	77,198千円
2015年度	共同研究	件数	0件	0件	0件	3件	9件	12件
		金額	0千円	0千円	0千円	11,683千円	40,907千円	52,590千円
	受託研究	件数	2件	1件	5件	1件	0件	9件
		金額	23,962千円	518千円	24,310千円	173千円	0千円	48,963千円
合計	共同研究	件数	0件	3件	0件	7件	28件	38件
		年平均	0件	0.5件	0件	1.2件	4.7件	6.3件
		金額	0千円	1,999千円	0千円	22,357千円	120,180千円	144,536千円
		年平均	0千円	333千円	0千円	3,726千円	20,030千円	24,089千円
	受託研究	件数	8件	7件	25件	14件	3件	57件
		年平均	1.3件	1.2件	4.2件	2.3件	0.5件	9.5件
		金額	74,430千円	7,360千円	126,972千円	8,347千円	9,623千円	226,732千円
		年平均	12,405千円	1,227千円	21,162千円	1,391千円	1,604千円	37,789千円
総合計	共同研究	件数	8件	10件	25件	21件	31件	95件
		年平均	1.3件	1.7件	4.2件	3.5件	5.2件	15.8件
		金額	74,430千円	9,359千円	126,972千円	30,704千円	129,803千円	371,268千円
		年平均	12,405千円	1,560千円	21,162千円	5,117千円	21,634千円	61,878千円

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(資料9-13：共同研究・受託研究受け入れ例)

種別	出資元	年度	研究テーマ	金額(円)
最先端・次世代研究開発支援プログラム	日本学術振興会	2010年度	身体運動適応性の原理解に基づいた運動スキル・調節能の評価法と訓練方略の開発	159,900,000
環境研究総合推進費	環境省	2013年度	環境研究総合推進費(開発の観点からの目標と指標の提示)による研究委託業務	57,688,895
共同研究費	(株)拓人ホールディングスや る気スイッチホールディングス	2013年度	子どもの職業観の形成を基本とした学習支援ネットワーク構築のための学習社会プラットフォームの形成	27,500,000
受託研究費(戦略的創造研究推進事業)	JST	2012年度	触発型サービスのためのフィールドスタディ	18,200,000
受託研究費(戦略的創造研究推進事業)	JST	2009年度	行動異常の数理モデル	16,881,800
共同研究費	華為技術日本(株)	2014年度	センサに基づく正確な睡眠の質のモニタリングと気分の推定	13,987,600
受託研究費(戦略的創造研究推進事業)	JST(さきがけ)	2013年度	精神疾患における行動制御系の破綻原理の解明と新規診断技術の開発	13,065,000
共同研究費	(株)和井田製作所	2012年度	ものづくりプロジェクト「MONO-LAB-JAPAN」に関する研究	12,870,000
共同研究費	一般財団法人全国住宅産業協会	2014年度	超高齢社会における意志決定支援プログラムの開発	10,000,000

3. 附属センター・機関の研究活動の状況

3- (1) 学校教育高度化センター

学校教育高度化センターは本学研究科と学校とを結び、学校教育の高度化に貢献すると共に、コース横断的に本研究科の共同研究活動、海外協定大学との交流、外国人客員教員の受入れ等を行っている。

センターが主催・後援する各種国内外シンポジウムを展開したほか(資料9-14、資料9-15)、3つのセンタープロジェクトが推進されている(資料9-16)。研究紀要、ワーキングペーパーシリーズ、各センター関連研究プロジェクトに関する情報・論文、センター訪問者の動画等も本研究科の日本語と英語ウェブサイトから閲覧できる。

(資料9-14：学校教育高度化センター主催・後援イベント数)

年度	センター主催 シンポジウム・講演	センター後援	センター関連 シンポジウム・講演合計	参加者合計
2010	3回	5回	8回	1024人
2011	1回	2回	3回	340人
2012	1回	2回	3回	290人
2013	2回	3回	5回	460人
2014	4回	3回	7回	545人
2015	2回	1回	3回	650人
合計	13回	16回	29回	3309人

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(資料9-15: 学校教育高度化センター主催シンポジウムタイトル)

タイトル	年度	参加人数
1 新たなカリキュラムの形成—これまでの研究・実践・政策を踏まえて展望する—	2010	230
2 Fried Lilian教授 ドイツの教育システム—中等教育から初等教育への改革シフト	2010	40
3 OECDセミナー—学校教育政策の国際的動向: OECD教育政策分析から—	2010	80
4 社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション—理念と方向性—	2011	200
5 社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション—具体的な実践の提案—	2012	150
6 社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション—新たなカリキュラム像	2013	130
7 失敗を教育に生かす	2013	130
8 シンポジウム OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 結果とこれからの教育評価	2014	85
9 シンポジウム 教育の質保証と多様な学習成果の評価	2014	111
10 カルロス・アルベルト・トレス教授 公開講演会 Globalization and Education	2014	39
11 シンポジウム アクティブラーニングの可能性とその条件	2014	100
12 国際シンポジウム: 高い質の教育をいかにして保障するか	2015	200
13 Gi-Wook Shin (スタンフォード大学教授)・Rennie Moon (延世大学准教授) 講演 Global Talent: From Brain Drain to Brain Linkage	2015	40
14 国際シンポジウム: 21世紀教育モデルの構築 「日本型」教育モデルの国際的可能性と	2015	340

(資料9-16: 学校教育高度化センタープロジェクト)

プロジェクト名	科研
「ガバナンス改革と教育の質保証に関する理論的実証的研究」	基盤 A26245075
日本型21世紀対応教育の国際モデル化に関する国際比較研究—多元的モデルの構築	基盤 A15H01987
アジアにおける「知識外交」と高等教育の国際化に関する実証的研究	基盤 A15H02623

3-(2) バリアフリー教育開発研究センターの研究活動状況

障害者等の社会的包摂に寄与する効果的な教育・研修を促進するため、企業、教員、生徒など対象毎に調整されたプログラムの開発研究を実施している。成果の一部として、(株)富士通ラーニングメディアとの共同研究による e ラーニング研修教材『障害者と共に働く職場づくり～合理的配慮への対応～』シリーズ (2015年10月リリース) を開発した。2010～2015年度までにシンポジウムを15回開催(資料9-17)、活動報告を3号発行している。

(資料9-17: バリアフリー教育開発研究センター主催シンポジウムタイトル)

実施日	内容
2010年10月9日	ちから研・バリアフリー教育開発研究センター合同研究会
2010年11月12日	ラウンドテーブル; エヴァ・キティ著『愛の労働あるいは依存とケアの正義論』をめぐる
2011年2月19日	国際シンポジウム「人と人との間のバリアフリー」—BARRIER-FREE JUNCTION—
2012年1月19日	公開研究会「障害・ケア・シティズンシップ」
2012年7月7日	共催特別シンポジウム「災害と言葉、そして言葉と災害」
2012年11月28日	シンポジウム「社会で取り組むうつ病の予防と回復」
2013年6月30日	共催公開シンポジウム「危機」の身体—ケア、ディスアビリティと「3.11」以降の日本
2013年7月16日	共催公開シンポジウム「ソーシャルICTが拓く心の健康イノベーション」
2013年10月10日	公開国際シンポジウム 日米共同開発「考え込み防止」認知行動療法による折れない心を育てるWeb研修サービス—若手社員・学生のストレスマネジメントの新しい形—
2014年1月11日	公開研究会「障害の社会モデル その射程と限界」
2014年3月1日	公開シンポジウム「最新テクノロジーとバリアフリー」
2014年10月26日	公開シンポジウム「発達障害を抱えた若者の就学・就労を支援する」
2014年12月6日	公開シンポジウム「教科書とバリアフリー—インクルーシブな社会のための教育の課題」
2014年12月7日	東大ざんなんプロジェクト
2015年10月11日	公開シンポジウム「発達障害と合理的配慮—高等教育における「イコールアクセス」を考える」

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

3- (3) 東京大学教育学部附属中等教育学校

主な活動として、①双生児研究、②外部から獲得した研究費による研究、③教育学部との連携研究、④文科事業受託事業による様々な調査研究が挙げられる（資料9-18、文科事業委託事業については資料9-19）。

（資料9-18：附属中等教育学校の研究活動概要）

研究分類	研究概要
①双生児研究	双生児を数多く入学させ、双生児研究を進めている。家庭生活や成育歴、各種心理テストなどの検査結果などの資料を収集、分析するとともに、東京大学や学外の研究者とも連携をとって研究を進めている。創立以来60年以上蓄積された双生児のデータベース化を進めるとともに、手続き等に関する管理規則等を2013年に定め、その運用を検討している。双生児研究の成果は内外で発表しており、「東大附属論集」に収録されるとともに、「ふたごと教育双生児から見る個性」（東京大学出版会）を2013年に発行した。
②外部から獲得した研究費による研究	科学研究費補助金（奨励研究（協働学習の効果、日本の伝統的言語文化への理解を深めるための教材開発、中高接続に相応しいキャリアを考える中での道徳教材開発、課題別学習のシラバスデザインなど））を獲得。2010～2015年度まで6年間で20件（10,150千円、年間1,692千円）の実績がある。
③教育学部との連携研究	2011～2013年度に行われた科研費（基盤A）研究「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」、2014年度科研費（基盤A）研究「ガバナンス改革と教育の質保証に関する理論的実証的研究」を本研究科教員とともに推進している。また、海洋アライアンス海洋教育促進センターと2014年に覚え書きを締結、総合的な学習や教科学習と連携を進めている。
④文科事業委託事業による様々な調査研究	文科事業受託事業による様々な調査研究を行っている（資料9-19：附属中等教育学校の文科事業委託事業による調査研究）。

（資料9-19：附属中等教育学校の文科事業委託事業による調査研究）

年度	研究タイトル	獲得金額
2012年度	中高一貫教育校における特色ある教育に関する調査研究	999千円
2013年度	多様な学習成果の評価手法に関する調査研究	4,998千円(2013年度) 3,960千円(2014年度)
2014年度	言語活動の充実に関する実践研究	1,193千円
	消費者教育推進のための調査研究	739千円
2015年度	中高生の科学研究実践活動推進プログラム*	500千円
*科学技術振興機構の委託事業		

3- (4) 心理教育相談室

心理教育相談室では実践に基づく研究を行っている。毎年、公開講座を毎年開催している他（資料9-20）、公開講座の記録を「心理教育相談室年報」に掲載し、地域社会に知見を還元している。これまでもケース論文は発表したが、近年、相談室では子どもの強迫性障害に対する認知行動療法（CBT）プログラムを実施し、曝露反応妨害法（ERP）の有効性を実証した。また、2014年には大学の倫理審査委員会でも包括的倫理審査の承認を得た。

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(資料9-20：心理教育相談室の企画・運営による公開講座タイトル一覧)

年度	タイトル
2010年	うつ病からの回復を目指してー正しい理解に基づく治療と援助ー
2011年	トラウマと喪失ー傷ついた心のケアのためにー
2012年	臨床心理学とセクシュアリティー親密性とその多様なあり方ー
2013年	見えない障害とともに生きるー高次脳機能障害をもつ青少年とその家族の心理的支援のためにー
2014年	現場で役立つ臨床心理職になるためにー専門職として活躍できるために何が必要かー
2015年	日本文化と心理療法 - 禅やマインドフルネスとの関連に注目して -

3 - (5) 海洋教育促進研究室

海洋教育促進研究室は、2013年5月に設置された、海に関する教育を初等中等教育において推進する日本で最初の研究・実践センターである。初等中等教育における海洋教育の普及促進を目的として「海洋教育コロキウムシリーズ」を開催している。主な活動を資料9-21に示す。成果は『海洋教育の評価』、『海洋教育のカリキュラム開発』として公表された。

(資料9-21：海洋教育促進研究室の活動)

年度	コロキウムシリーズ	セミナー・フォーラム・サミット	出前授業・講演授業や講演
2013年度	4回	0回	21回
2014年度	13回	2回	65回
2015年度	4回	1回	24回

4. 研究成果の社会的還元

2010年から6年間合計で131件、年平均21.8件行っている(資料9-22)。2009年度の年間17件から2015年度は年間32件と大幅に増加している。文部科学省の中央教育審議会の審議に参加するなど国の政策立案に貢献するほか、地域の審議委員会や教育委員会への参加などにより地域社会にも貢献している(資料9-23)。

(資料9-22：中央省庁・地方自治体、地域での業務例)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
文部科学省	15	15	18	17	21	28
総務省	1			1		1
環境省			1			
厚生労働省	1	1	1	2	1	2
国土交通省					1	
内閣官房			1	1		
内閣府				1		1
計	17	16	21	22	23	32

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(資料9-23：中央省庁、地方自治体、地域、企業等への還元事例)

活動内容
教育委員会制度改革に関する全国市区町村長・教育長への質問紙調査
文部科学省・中央教育審議会「ESD特別分科会」の委員として、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」の推進に関する助言等を行っている。
第8期中央教育審議会生涯学習分科会委員および同分科会学校地域協働部会委員として審議に参加。
愛知県豊田市総合計画審議会委員及び同審議会地域ブランド分科会委員として審議に参加。
北海道富良野市における小中高校一貫の地域連携プラットフォーム形成の座長を担当。
高等教育政策に資する実証研究として、大学・教員・職員・学生を対象とした大規模な調査の実施。
岩手県陸前高田市の仮設住宅自治会長への聞き取り調査 (2011~2015年)
日本教育学会特別課題研究「若者の教育とキャリア形成に関する調査」(代表・乾彰夫) プロジェクトへの参加
全国町村会「人口減少対策に関する有識者懇談会」委員
プラチナ構想ネットワーク「女性の活躍ワーキンググループ」主査

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科における研究活動は、著書など総じて第1期は年間8.8件から第2期は年間9.2件と増加した。国際学会での発表件数は、第1期は年間20.5件であったのが、今期は38.8件と増加しており、国際的な研究活動が精力的に実施されている。また、科学研究費の獲得状況は第1期中期目標期間よりも教員一人当たりの件数(2.3件から4.4件)および教員一人当たりの獲得資金(12,648千円から43,349千円)で大幅に増加した。共同研究や受託研究、寄附金の受入れも第1期の年度平均7.5件から第2期の年度平均15.8件へと倍増しており、特に近年では中央官庁や学術団体、財団法人などからの受託研究が増えている。さらに、資料9-22、23に示す通り、国や地域の教育政策の立案にも貢献している。

<p>観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況</p>

(観点到に係る状況)

該当しない。

(水準)

(判断理由)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）

（観点に係る状況）

1. 優れた研究業績

「研究業績説明書：学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」に示すとおり、本研究科における研究は学術面及び社会、経済、文化面の両面において、数々の重要な成果をあげている。これらは、本学部・研究科の数ある優れた業績のほんの一部であり、その他にも学術的意義、社会・経済・文化的意義の高い「SS」「S」に匹敵する業績が多数存在する。

小玉教授は、シティズンシップ教育の思想研究と教育政治学の創成について研究を行い、次期学習指導要領改訂や主権者教育推進の取り組みなど教育改革の方向性に大きな影響を与えた（業績番号5）。影浦教授は、翻訳支援のための統合的なレファレンス・ツールの半自動構築、それを組み込んだオンライン・オープン翻訳支援システムの研究開発を行い、海外で受賞したほか、国際会議での招待講演、基調講演を行った（業績番号2）。野崎教授は、ヒト運動記憶の形成に関する研究を行い、その成果は海外の権威ある学術雑誌に掲載された（業績番号3）。森田講師は、価値の学習の神経機構に関する研究を行い、その知見は学会大会でプレスリリースされた他、神経科学の分野で権威ある雑誌に掲載された（業績番号10）。

2. 受賞一覧

本研究科は資料9-24に示すように、研究賞、論文賞、ポスター賞を様々な学会・財団・協会・日本学術振興会から受賞している。第1期中期目標期間は2004年度～2007年度までの4年で6件、年度平均1.5件であったが、今期は2010年度～2015年度までの6年で22件、年度平均3.7件と2倍以上増加している。

東京大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅱ

(資料9-24:各賞受賞一覧)

年度	受賞者名	受賞名	主催名	課題名
2010年度	石橋健太郎・岡田猛	認知科学会論文賞	認知科学会	他者作品の模写による描画創造の促進
	影浦映	Nagao Award, Asian Association for Machine Translation	Asian Association for Machine Translation	「みんなの翻訳」の設計、開発と運用
2011年度	橋春菜・藤村宣之	日本教育心理学会優秀論文賞	日本教育心理学会	『高校生のペアでの協同解決を通じた知識統合過程-知識を相互構築する相手としての他者の役割に着目して-』に対して
	村上祐介	日本教育行政学会賞	日本教育行政学会	『教育行政の政治学-教育委員会制度の改革と実態に関する実証的研究』に対して
	両角亜希子	日本教育社会学会奨励賞	日本教育社会学会	『私立大学の経営と拡大・再編-1980年代後半以降の動態』
	李 正連	大韓民国学術院 2011年度基礎学問育成優秀学術図書 (『한국의 '사회교육' 의 기원과 전개 (韓國の '社会教育' の起源と展開)』(학이시습, 2010))	大韓民国学術院	2011年度基礎学問育成優秀学術図書
2012年度	影浦映	日本学術振興会理事長表彰	日本学術振興会	科学研究費審査委員表彰
	中村高康	第二回社会調査協会賞 優秀研究活動賞	社団法人社会調査協会	(特定の課題に与えられる賞ではないため無し)
	渋谷友紀・森田ゆい・福田玄明・植田一博・佐々木正人	認知科学会論文賞	認知科学会	文楽人形遣いにおける呼吸と動作の非同期的関係
2014年度	牧野篤	日本学術振興会理事長表彰	日本学術振興会	科学研究費審査委員表彰
	南風原朝和	日本テスト学会賞	日本テスト学会	
	植飯友理	優秀研究賞	博報財団	教師の「みとり」を解析する数理モデルの提案と学校教育への展開
	Emmanuel Manalo & Yuri Uesaka	Best Paper Award	The 8th International Conference on the Theory and Application of Diagrams	Students' spontaneous use of diagrams in written communication: Understanding variations according to purpose and cognitive cost entailed.
	星野崇宏	ECP Poster Award	European Association of Personality Psychology	Cross-cultural age difference in personality traits: Evidence from the US and Japan.
	高橋美保	優秀賞 (ポスター賞)	日本コミュニティ心理学会	成人版ライフキャリア・レジリエンス尺度の作成
	岸 哲史	井上研究奨励賞	公益財団法人井上科学振興財団	Dynamics of Sleep Stage Transitions in Humans: A Novel Approach to Human Sleep Research
	秋田喜代美	日本読書学会賞	日本読書学会	読書に関する科学的研究の功績に対して
2015年度	佐々木正人	日本認知科学会フェロー	日本認知科学会	(これまでの業績対しての受賞)
	植飯友理	大会発表賞	日本テスト学会	教師の実態把握力を評価する新たな枠組みの提案-新たな数理モデルの開発とパラメーターの意味-
	高橋美保	Best Poster Award	Asia Pacific Academy of Psychosocial Factors at Work	The implementation of a mental-health care program for the unemployed; from its development to evaluation
	高橋美保	優秀論文賞	第6回国際内観療法大会	内観療法的作用機序-マインドフルネスとの関係性から
	秋田喜代美、中坪史典・秋田喜代美・増田時枝・安見克夫・砂上史子・箕輪潤子	日本乳幼児教育学会学術賞	日本乳幼児教育学会	保育者はどのような保育カンファレンスが自己の専門的成長に繋がると捉えているのか? 乳幼児教育学研究23号掲載論文

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は人間と教育、社会における教育、心身の発達と教育といった多分野における研究の発展を目的としているが、今期は研究業績説明書に示す通り、学術面及び社会、経済、文化面の両面において多彩かつ国際的競争力のある研究成果を複数あげている。また、資料9-24に示す通り、研究賞などの受賞は第1期中期目標期間の年度平均1.5件から今期は年度平均3.7件と2倍以上増加し、22件中5件は国際学会からの受賞であることから、教育学に関わる諸科学の学会及び教育実践に寄与する一流の研究成果が国際的競争力を持つレベルで活発に行われている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

1. 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1は、教育について多様な視点から統合的な研究を行った点である。研究科の約半数の教員と附属中等教育学校の全教員が参加して、2011年度から3年間、附属中等教育学校をメインフィールドとして「社会に生きる学力形成を目指したカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」を実施した。本研究科の多彩性を活かしたコース横断型の大型研究プロジェクトという新しい研究スタイルは、第1期中期目標期間にはなかった。成果は「カリキュラム・イノベーション」として刊行され、新しい形で研究科の知を統合し、社会に還元することができた。

第2は、研究の国際化である。2010年～2015年の間に6か国11校と学術交流協定を締結し、教員間でも国際交流が活発化している（資料9-25）。締結の数は第1期中期目標期間と同等ながら、第1期の活動が7件であったのに対し、今期は22件と大幅に増加している。また、近年、海外の国際機関や他国のアカデミックな活動に寄与する活動が行われており（資料9-26）、国際会議での教員一人当たりの発表件数は第1期中期目標期間（2004年度～2007年度の実績）は2.5件であったが、今期は5.1件と倍増している。

（資料9-25：学術交流協定締結状況）

国	大学名	種類	2010～2015年度の主な交流実績
メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	全学協定 (関係部局)	
韓国	国立ソウル大学校 師範大学	部局間覚書	2012年 教授1名を客員教員として招聘 2012年 協定更新
中国	北京大学教育学院	部局間覚書	2012年 協定更新
シンガポール	ナンヤン工科大学国立教育学院	部局間協定	2011年 教員1名を客員教員として招聘 2012年 シンポジウム(教員の他学生も派遣) (於 ナンヤン工科大学) 2012年 講演会(於 ナンヤン工科大学・東京大学) 2012年 協定更新
中国	華東師範大学教育科学学院	部局間協定	2010年 シンポジウム(於 華東師範大学) 2012年 シンポジウム(於 東京大学・華東師範大学) 2013年 前学院長を客員教員として招聘 2014年4月 調印式、院長講演会(於 東京大学) 2014年 副学長・学院副院長・教員が来訪 2014年 協定更新 2016年3月 副学長・学部長・教員が来訪
中国	華東師範大学	全学協定 (担当部局)	
スウェーデン	ストックホルム大学	全学協定 (関係部局)	
イギリス	シェフィールド大学心理学部	部局間協定	2010年 講演会・学生交流(於 東京大学) 2011年 共催フォーラム(教員の他学生も派遣) (於 東京大学) 2012年 教員・学生が訪問(於 シェフィールド大学) 2012年 全学協定へ統合
イギリス	エクセター大学生命環境科学部	部局間協定	2013年 共催シンポジウム・総長懇談(於 東京大学) 2014年 院生2名インターンシップ派遣
スウェーデン	ストックホルム大学教育学部	部局間覚書 (学生交流覚書有)	2013年 国際教育研究所長・教員が来訪 2014年 学生交流プログラム、共催シンポジウム (於 スtockホルム大学) 2015年 公開講演会(於 東京大学) 2015年 国際シンポジウム(於 東京大学) 2016年 院生1名交換留学派遣 2016年 学生交流プログラム、共催シンポジウム (於 スtockホルム大学)
タイ	ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局	部局間協定	2014年 院生1名インターンシップ派遣 2015年 所長講演会(於 東京大学)

全学協定がある場合→部局間覚書

全学協定がない場合→部局間協定(または全学協定(担当部局))

(資料9-26：国際機関に係る活動状況)

活動内容	活動成果
国際連合(国連)において2015年秋の国連総会で採択予定の「持続可能な開発目標(SDGs)」に関して、環境省の受託研究を受けていかなる目標設定が必要であるのかについて2013年度より研究を継続して行っている(2015年度で終了予定)。	本研究の成果は、国連での政府間交渉のなかで環境省を通じて日本政府からのインプットとして提供されたり、国連においてSDGs公開作業部会(OWG)の議長や主要メンバーと共に開催したセミナーのなかで共有されたりした。こうした活動の成果が、最終的に採択されるSDGsの一部に反映されている。
文部科学省参与として「高等教育の質保証と学生の流動性に関するアセアン+3作業部会」のメンバーを務めている。	2015年6月にタイ(バンコク)で開催された作業部会に日本政府の代表として出席し、議論に貢献をした。また、この作業部会の成果について、作業部会を代表して、2015年8月にインドネシア(ジャカルタ)で開かれたEUとアセアンの共催による国際会議(EU SHARE)において招待講演を行った。
カンボジア教育大臣からの任命により、同国の王立プノンペン大学の学長特別顧問を務めている。	特別顧問として王立プノンペン大学における学内改革や新学部開設への助言を行ったり、カンボジア教育省高等教育局が策定した高等教育改革の工程表作成の作業に従事している。
OECD ECEC(乳幼児教育ネットワーク)ビューローメンバーへの選出とネットワーク議事へのリーダーシップ	Starting 3 Starting4の日本部分の情報提供執筆に関与した。日本の保育がはじめて世界のネットワークの本でも記されるようになった。

第3は、発達保育実践政策学センターの設立である。本センターは、発達科学に基づく「保育実践政策学」の創成、21世紀の保育実践・保育政策形成に資する国際拠点として、2015年7月1日に発足した。2015年度は4部門体制を組織し、資料9-27に示す研究を実施・計画している。学内外から様々な分野の研究者を招いて「発達保育実践政策学セミナー」を4回、基礎科学に重心を置いた「発達基礎科学セミナー」を1回開催した。2015年8月には「発達保育実践政策学センター設立シンポジウム」を開催し、全国から200名の満席の参加があった。

(資料9-27：発達保育実践政策学センターの研究)

部門名	研究内容
1 子育て保育研究部門	全国の保育施設(保育所・幼稚園・認定こども園・小規模保育所等)の園長・主任・担任(1歳児、3歳児および5歳児)を対象とした質問紙調査、全国の自治体を対象とした保育の質向上の取り組みに関する悉皆調査。
2 発達基礎研究部門	乳幼児の睡眠・食事・外界や他者との相互作用等の基盤となる脳・身体・行動の仕組みの解明。
3 政策研究部門	国内外の就学前教育・保育政策に関する比較調査、理論研究、政策提言。
4 人材育成部門	研究と実践を結ぶコーディネーター、政策立案者育成のための研修プログラム、教材開発の研究。保育の質向上のコンピテンシー同定ための保育指導主事、実践者への聞き取り調査等。

2. 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

多彩な研究領域を含む本研究科の特徴を生かした横断型の研究プロジェクトの実施や新センターの設立など、実践的、先端的な研究を精力的に行っている。また、研究業績説明書に示すとおり、本研究科は学術面及び社会、経済、文化面の両面において重要な成果をあげている。3つの業績はインパクトファクターの高い雑誌に掲載されており、10件中9件の業績は英語で書かれていることから、第2期中期目標に沿った国際競争力の高い研究が行われている。また、研究賞などの受賞が第1期中期目標期間の年度平均1.5件から今期は年度平均3.7件と2倍以上増加しており、研究成果の質の向上が認められる。